

JICA 課題別研修「救難・環境防災コース」 ～シーレーン沿岸国の海上保安能力の向上～

「信頼で世界をつなぐ」をビジョンに掲げ、日本の政府開発援助（ODA）実施機関として開発途上国への国際協力を行っている独立行政法人国際協力機構横浜センター（所長：大野裕枝、所在地：横浜市中区、以下：JICA 横浜）は、海上保安庁協力の元、課題別研修「救難・環境防災コース」（2025年10月28日～12月5日来日研修）を実施中です。

本研修は、海上保安実務者として必要となる、海難救助をはじめとする海上で発生する事故・自然災害への対応、海洋環境保全に関する知識・技能について習得することを目的としています。日本の実働機関である海上保安庁等の関係機関から、日本の取組み等についても学びます。

以下の研修をメディア向けに公開いたしますので、取材を希望される方は、【2025年11月7日(金)まで】に、下記問い合わせ先までご連絡ください。なお、場所や環境等の都合から、人数等の取材制限をする可能性がありますので、予めご了承ください。
※英語から日本語への逐次通訳が同行しております。

取材対象訓練

日時	内容	場所
11月11日(火) 10:00～12:00	特殊救難隊との合同模擬訓練（実技）	横浜海上防災基地

【参考】昨年度の訓練の様子



1. 研修概要：

日程：2025年10月28日（火）～12月5日（金）

場所：海上保安庁本庁、海上保安試験研究センター、海上保安学校宮城分校、第二管区海上保安本部、横浜海上防災基地、仙台航空基地、（一財）海上災害防止センター
他

2. 参加国及び研修員 13か国16名(いずれも各国にて海上保安業務にあたる公務員)

アフリカ：ジブチ1名、タンザニア1名、マダガスカル1名

アジア：インドネシア1名、スリランカ1名、フィリピン3名、ベトナム1名、マレーシア2名

大洋州：サモア1名、ソロモン1名、ツバル1名、パラオ1名、マーシャル1名

3. 主な研修内容

- ・ 捜索救助、海上防災及び環境保全等に関する講義
- ・ 海上保安庁施設の視察
- ・ 捜索救助及び海上防災に関する実技訓練

■独立行政法人国際協力機構（JICA）について

JICAは、開発途上国が直面する課題を解決するため、技術協力、有償資金協力、無償資金協力など日本の政府開発援助（ODA）を一元的に担う二国間援助の実施機関で、150以上の国と地域で事業を展開しています。

国際社会の課題は日本とも密接に関係しています。国内外のパートナーと協力してそれらの解決に取り組み、世界の平和と繁栄、日本社会の更なる発展に貢献します。

詳しくは <https://www.jica.go.jp/index.html> をご覧ください。

【本件に関する問い合わせ・申込先】

JICA 横浜 研修業務課：河野由紀子(こうのゆきこ)

電話：080-7200-5841／045-663-3221 e-mail: Kono.Yukiko@jica.go.jp